

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	下 峯 賢 剛
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課	
事業群名	④ 事業承継及び創業・起業の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	146,441

(長崎県総合計画テンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
県を中心に市町や商工団体、金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業引継ぎ支援センターによる相談対応・マッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、事業承継を推進します。また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。						i) 事業承継計画の策定等の個別支援 ii) 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計) ※R5まで(総合計画一部改訂)	目標値①		250件	500件				—	
		実績値②	20件 (H30)	361件	未公表				進捗状況	
		達成率②／①		144%	—			—		
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	県では従前から「長崎県事業承継ネットワーク」の一員として、関係機関と連携し事業承継の推進に取り組んできたが、令和3年4月に「長崎県事業承継ネットワーク」の機能と「長崎県事業引継ぎ支援センター」が改組・統合され「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置された。 当センターでは事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こし、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行うことが可能となり、支援体制の強化が図られた。 しかしながら本県の経営者平均年齢や後継者不在率は全国と比べて依然高い状況にあることから、令和6年3月、県と県内の12金融機関・支店及び4支援機関で「事業承継の促進に関する協定」を締結し、これにより今後、事業承継の早期着手を促す意識啓発や次世代経営者の育成等に関係機関で連携して取り組んでいくこととしている。 指標について、事業承継・引継ぎ支援センターでの成約件数は目標を上回る74件となったが、相談件数は目標をやや下回る状況となっていることから、県内事業者に対して、事業承継の重要性や支援策等の周知啓発、承継ニーズの掘り起こし等を図る必要がある。 なお、従前指標は令和4年度から実績値が公表されず把握困難となったことから、R5年度に指標の見直しを実施した。
	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				337件	674件	1,011件	1,011件 (R7年度)	
		実績値②	290件 (R4年度)			255件			進捗状況	
		達成率②／①				75%			やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				69件	138件	207件	207件 (R7年度)	
		実績値②	64件 (R4年度)			74件			進捗状況	
		達成率②／①				107%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画									
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象	R6目標								
取組項目 i	○	1	アトツギ早期承継促進 事業費				●事業内容 早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする若手後継(候補)者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築する。	【活動指標】				—	
				12,421	6,284	7,781		支援者数(累計)(人)	10				
			(R6新規)R6-8 経営支援課	—				県内若手後継(候補)者	【成果指標】 事業計画策定や事業化に至った事業者数(累計)(人)	8			
取組項目 ii		2	移住・創業・地域貢献支援事業費	107,018	45,072	10,714	●事業内容 国の地方創生推進交付金(移住・起業・就業型)を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援。 ●実施状況 令和5年度においては、移住支援金の子育て加算金の増額などを行った。(国庫補助の拡充) ※令和5年度実績 移住支援 :102件 創業支援 :22件 地域貢献支援:10件	【活動指標】	171	117	68%	●事業の成果 ・目標には届かなかったものの、子育て加算金の増額などにより、支援件数、雇用創出数とも過去最多となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・支援を通じ、地域振興を図るとともに、本県への移住・定住の促進に寄与した。	
				146,441	58,547	8,488		移住・創業・地域貢献支援を行った件数(件)	171	134	78%		
				281,461	111,160	10,115		【成果指標】	181	150	82%		
			R4-6	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱			移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数(人)	181	170	93%			
			地域づくり推進課	—	—	—	県外からの移住希望者、創業・事業拡大等希望者	181					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	●実績の検証及び解決すべき課題 事業承継に対する前向きな意識醸成や早期の事業承継促進に向け、令和6年3月、県と県内12の金融機関・支店及び4支援機関で事業承継の促進に関する連携協定を締結し、事業承継の早期着手を促す意識啓発や事業者に対する支援施策等の情報提供、次世代経営者の育成等に連携して取り組んでいく。 県事業においても、令和5年度11月補正及び令和6年度新規事業により新たな取組を開始しており、それらの事業の実施状況を踏まえて、事業者の事業承継促進に向けた効果的な取組について引き続き検討していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国の「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」をはじめ関係支援機関、金融機関等と適宜、情報共有や協議をしながら、支援ニーズの把握、連携した取組強化に努めていく。
ii	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度より、移住支援金における子育て加算の増額等を行ったことや、効果的な情報発信による制度のPRにより、活用者数が順調に伸びているものの、移住・創業・地域貢献支援件数の全体としては目標数に届いていない。引き続き、市町や関係団体と連携・協働して制度の周知を図っていく。	●課題解決に向けた方向性 各支援事業について、市町や関係団体と連携・協働して引き続き制度の周知を図っていく。創業支援事業については、執行団体である長崎県中小企業診断士協会による応募者への伴走支援により、活用拡大につなげていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	アトツギ早期承継促進事業費	R6新規	②	今年度、セミナー開催や伴走型支援プログラム等の事業を実施していく中で見えてきた具体的な課題や参加者の意見等をふまえながら、より効果的な事業となるよう見直しに努めていく。	改善
			(R6新規)R6-8				
			経営支援課				
取組項目 ii		2	移住・創業・地域貢献支援事業費	支援事業の積極的な活用を目指し、今年度からは、東京都内の大学生に対する県内企業への就職活動にかかる経費支援に新たに取り組むこととした。	②⑤⑧	移住支援事業、創業支援事業については、国と連携し実施しているところであり、令和6年度の各事業の応募・採択状況等や国の施策の方向性を踏まえたうえで、各市町の施策構築の意向や関係事業の実施状況等を聞き取り、R7年度事業の内容について必要な見直しを図ることとする。 地域貢献支援事業は、県独自で実施してきたものであるが、R5年度までに80件の事業採択を行ってきており、地域の課題解決や雇用確保に一定の役割を果たしたことから終了とし、移住支援事業や、創業支援事業の更なる有効活用により、地域活性化を図っていく。	縮小
			R4-6				
			地域づくり推進課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点